

第 1 1 9 期  
有 価 証 券 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

# 目次

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	12

### 第2 事業の状況

1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	23
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25

### 第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	26
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	28

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	29
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	33
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	38

### 第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	47
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	49
③連結株主資本等変動計算書	51
④連結キャッシュ・フロー計算書	54
⑤連結附属明細表	83
(2) その他	84
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
①貸借対照表	85
②損益計算書	88
③株主資本等変動計算書	91
④附属明細表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	109

### 第6 提出会社の株式事務の概要

### 第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	111
2 その他の参考情報	111

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第119期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 大日本印刷株式会社

**【英訳名】** Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 島 義 俊

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5225)8370

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 黒 柳 雅 文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5225)8370

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 黒 柳 雅 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大日本印刷株式会社情報ソリューション事業部  
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報ソリューション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のために任意に備置するものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	1,584,844	1,583,382	1,589,373	1,507,227	1,446,607
経常利益 (百万円)	47,390	68,841	62,786	36,843	40,318
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△20,933	23,278	25,032	△16,356	19,217
包括利益 (百万円)	—	—	12,474	△17,340	42,121
純資産額 (百万円)	940,085	956,863	952,440	914,213	937,055
総資産額 (百万円)	1,536,556	1,618,853	1,649,784	1,608,806	1,578,976
1株当たり純資産額 (円)	1,393.90	1,422.33	1,410.43	1,352.70	1,386.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△32.35	36.12	38.85	△25.39	29.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	29.79
自己資本比率 (%)	58.45	56.60	55.07	54.15	56.56
自己資本利益率 (%)	△2.20	2.57	2.74	△1.84	2.18
株価収益率 (倍)	△27.79	34.97	26.07	△33.32	29.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131,569	140,574	140,053	108,603	100,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△100,726	△120,683	△82,561	△80,126	△72,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,951	13,126	15,185	△32,833	△36,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	117,200	151,709	222,056	216,279	212,062
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	40,317 (—)	39,643 (—)	40,188 (2,176)	39,986 (6,089)	39,445 (6,063)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	1,105,429	1,086,701	1,076,434	972,638	926,142
経常利益 (百万円)	37,772	42,278	30,877	10,760	19,884
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△19,973	10,121	17,118	△18,504	14,933
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	700,480	700,480	700,480	700,480
純資産額 (百万円)	694,927	697,539	686,674	650,775	659,471
総資産額 (百万円)	1,205,056	1,270,358	1,314,214	1,265,933	1,247,963
1株当たり純資産額 (円)	1,077.60	1,081.85	1,065.16	1,009.60	1,023.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (18.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△30.84	15.69	26.55	△28.70	23.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.67	54.91	52.25	51.41	52.84
自己資本利益率 (%)	△2.71	1.45	2.47	△2.77	2.28
株価収益率 (倍)	△29.15	80.50	38.15	△29.48	38.26
配当性向 (%)	—	204.0	120.5	—	138.2
従業員数 (人)	9,852	10,539	11,016	10,812	10,724

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第115期及び第116期は潜在株式が存在しないため、第117期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第118期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平均臨時雇用人員数の記載は雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員を対象としており、第118期において、一部の連結子会社が雇用契約期間を1年以上に変更したことにより年間平均雇用人員数が従業員数の100分の10を超えたため、第118期より平均臨時雇用人員数を記載し、第117期においても遡及して記載している。

## 2 【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
〃 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年8月	王子工場を開設
〃 9月	名古屋営業所を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
〃 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
〃 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
〃 6月	二葉印刷株式会社を合併
〃 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
〃 5月	鶴瀬工場を開設
〃 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
〃 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月	黒崎工場を開設
〃 10月	株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)

- 平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収  
 // 9月 DNP五反田ビルを完成  
 DNP神谷ソリューションセンターを開設  
 シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収
- 平成20年 8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設  
 // 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- 平成22年 2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社：現連結子会社)を設立  
 // 4月 株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化  
 // 10月 株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
- 平成23年 4月 中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社)  
 戸畑工場を開設  
 // 11月 田辺工場新棟を開設
- 平成24年 1月 市谷地区の再開発、「南館」完成  
 // 10月 株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
- 平成25年 1月 コミュニケーションプラザ「ドットDNP」開設

### 3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNP」)は、当社及び子会社149社、関連会社17社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

DNPの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一である。

#### [印刷事業]

##### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

##### [主な関係会社]

(製 造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス蔵、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製 造・販 売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジェーピー、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂  
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場している。

##### 《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

##### [主な関係会社]

(製 造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアドバンストオブティクス、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNP住空間マテリアル

(製 造・販 売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、(株)DNP包装、DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.、DNP Plastic Molding (Shanghai) Co.,Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPドリームページ、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPサイネージテクノロジー、  
(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、  
(株)DNPマイクロテクニカ
- (製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、  
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、  
DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、  
(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー  
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウントティングサービス、  
(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、  
(株)DNPファシリティサービス、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、  
DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

《清涼飲料部門》

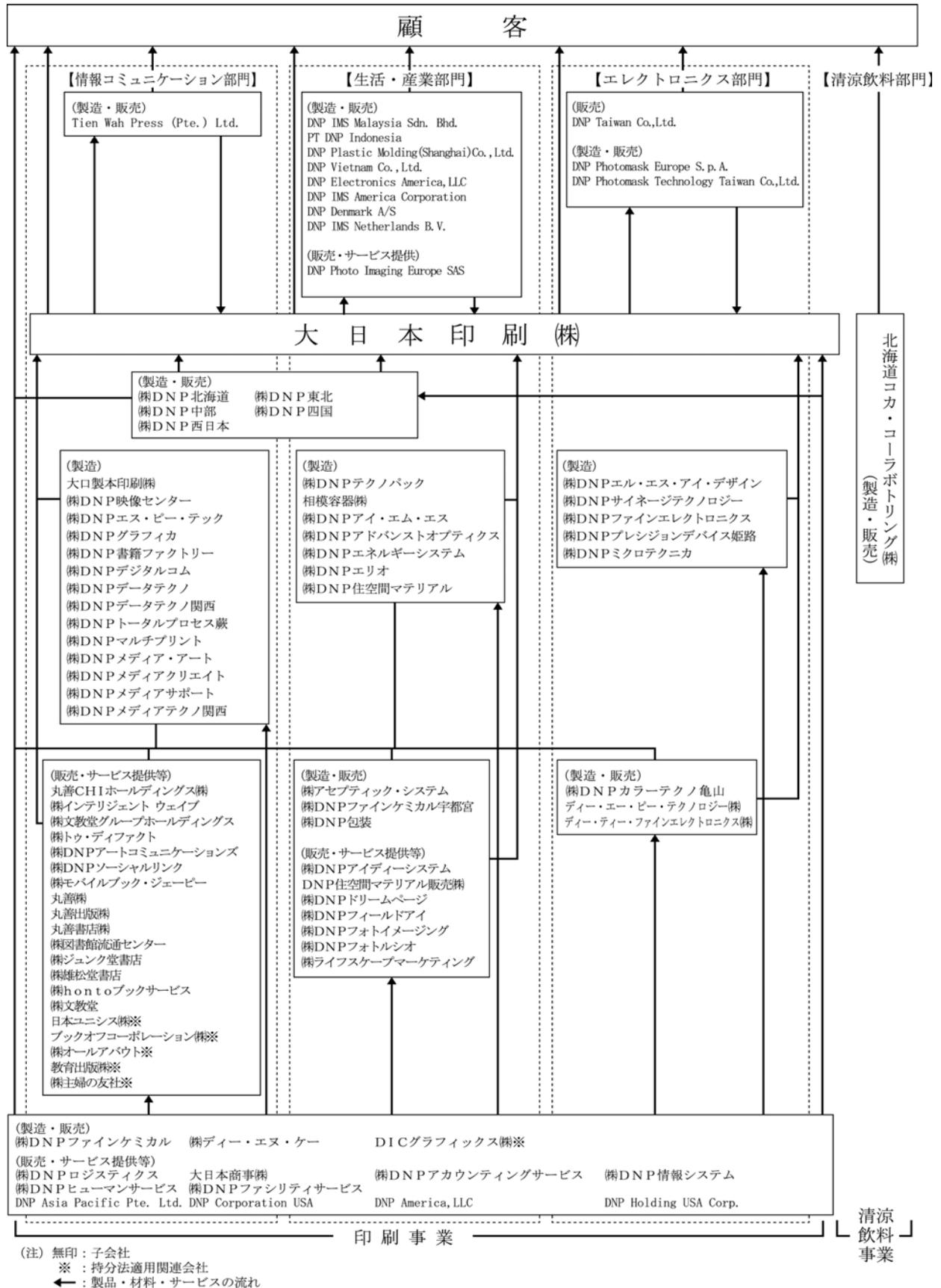
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター等を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) ※：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHIホールディングス㈱	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	4	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	60.0 (6.8)	2	0	なし	容器等を販売	なし
㈱インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
㈱文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.9 (16.1)	0	2	なし	なし	なし
㈱トゥ・ディファクト	東京都 品川区	4,340	ハイブリッド型総 合書店の運営	73.8 (1.0)	0	4	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	2	2	なし	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷・加工等 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	2	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 化成品等の 製造、販売	100.0	2	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
大口製本印刷㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	84.9 (15.2)	0	3	なし	製本を委託	なし
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	3	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱ジュンク堂書店	神戸市 中央区	39	書籍・雑誌の販売	53.0 (53.0)	0	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	3	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸畑区	100	プラズマディス プレイパネル用背 面板の製造、販売	65.0	4	1	設備資金 の貸付	なし	なし
㈱ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	3	運転資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用土地・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPアートコミュニケーションズ	東京都品川区	300	美術品画像・映像の企画、制作、販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・映像の企画、制作を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPアドバンストオプティクス	東京都新宿区	100	電子部品の製造	100.0	2	4	なし	電子部品等の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP映像センター	東京都品川区	100	映像ソフトの企画、制作	100.0	1	2	なし	映像ソフトの企画、制作を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPエス・ピー・テック	東京都品川区	80	各種広告宣伝物の企画、製造	100.0	0	4	なし	各種広告宣伝物の企画、製造を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNPエネルギーシステム	東京都新宿区	200	太陽電池充填材の製造	100.0	1	2	運転資金の貸付	太陽電池充填材の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPエリオ	神奈川県愛甲郡愛川町	300	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
㈱DNPエル・エス・アイ・デザイン	埼玉県ふじみ野市	100	半導体製造用図面の設計、制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用図面の設計、制作を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPグラフィカ	栃木県栃木市	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPサイネージテクノロジー	東京都新宿区	90	電子ペーパー表示システム開発	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱DNP四国	徳島県徳島市	50	製版・印刷及び包装用品の製造、販売	97.0	1	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNP書籍ファクトリー	東京都新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP住空間マテリアル	埼玉県入間郡三芳町	200	製版・刷版・印刷・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・加工業務等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
DNP住空間マテリアル販売㈱	埼玉県入間郡三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を販売	建物の一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都新宿区	100	情報システムの企画、開発	100.0	3	2	なし	情報システムの企画、開発を委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPソーシャルリンク	東京都品川区	10	ダイレクトマーケティングサービスの提供	100.0	1	2	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物の一部を賃貸
㈱DNP中部	名古屋市守山区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPデジタルコム	東京都品川区	100	ホームページの企画、作成及び配信業務	100.0	2	2	運転資金の貸付	ホームページの企画作成等の委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	茨城県牛久市	100	各種プラスチックカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ関西	奈良県磯城郡川西町	100	各種プラスチックカードの製造	100.0	1	3	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市宮城野区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	2	運転資金の貸付	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPトータルプロセス葺	埼玉県蕨市	80	製版・刷版	100.0	0	3	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPドリームページ	東京都品川区	400	オリジナルブックの製造・販売	100.0	2	3	なし	なし	建物の一部を賃貸
㈱DNPヒューマンサービス	東京都新宿区	90	人事事務代行サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を委託	なし
㈱DNPファインエレクトロニクス	東京都新宿区	300	電子精密部品の製造	100.0	1	6	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPファインケミカル宇都宮	栃木県栃木市	100	写真用材料、医薬品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品の感光剤を購入	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPファシリティサービス	東京都新宿区	350	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備	100.0	2	3	なし	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPフィールドアイ	東京都新宿区	50	マーケティングリサーチ、コンサルティング	100.0	0	3	運転資金の貸付	なし	建物の一部を賃貸
㈱DNPフォトイメージング	東京都中野区	100	事業会社への投資	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱DNPフォトルシオ	東京都中野区	450	証明写真事業及び写真用材料・部品の販売	100.0 (33.3)	0	1	なし	写真用材料・部品の販売	建物の一部を賃貸
㈱DNPプレジジョンデバイス姫路	兵庫県姫路市	400	液晶カラーフィルターの製造	100.0	2	1	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP包装	東京都北区	80	充填及び包装加工、販売	100.0	0	2	なし	充填及び包装を委託	工場用建物・備品の一部を賃貸
㈱DNP北海道	札幌市東区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPマルチプリント	東京都新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・製本等を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPマイクロテクニカ	埼玉県ふじみ野市	40	電子精密部品の検査、加工、荷役作業	100.0	2	3	なし	電子精密部品の検査、加工、荷役作業を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPメディア・アート	東京都新宿区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNPメディアクリエイティブ	東京都新宿区	100	企画・制作・製版・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPメディアサポート	大阪府門真市	10	印刷業、磁気カードの製造・販売	95.0	0	4	なし	印刷・磁気カードの製造を委託	なし
㈱DNPメディアテクノ関西	大阪市西区	200	企画・制作・製版・印刷・製本	100.0	1	5	運転資金の貸付	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	川崎市幸区	490	電子精密部品の製造、販売	65.0	2	2	なし	電子精密部品の製造を委託	なし
㈱図書館流通センター	東京都文京区	266	図書販売、データ作成	53.0 (53.0)	0	1	なし	ICタグ等部品の販売	なし
㈱文教堂	川崎市高津区	100	書籍・雑誌等の販売	51.9 (51.9)	0	0	なし	なし	なし
㈱hontoブックサービス	東京都品川区	50	電子書籍の取次及び販売	53.0 (53.0)	1	5	なし	システム開発の委託	建物の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	2	2	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版㈱	東京都 中央区	50	出版	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	なし
丸善書店㈱	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	印刷物を販売	なし
㈱雄松堂書店	東京都 新宿区	35	西洋稀観書・学術 洋書の輸入・販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	なし
㈱モバイルブック・ ジャービー	東京都 千代田区	497	電子書籍の取次及 び販売	49.0	1	3	社債の引 受	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	50.7	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 2,000	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.2)	1	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	3	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America, LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 119,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	0	3	なし	なし	なし
DNP IMS Netherlands B. V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	1	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パリ	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0 (100.0)	1	0	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S. p. A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	1	なし	電子精密部品 の供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹	千台湾ドル 5,170,618	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (0.3)	1	3	設備資金 の貸付	電子精密部品 の供給	なし
DNP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	4	2	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 17,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	0	1	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	0	なし	印刷を委託	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	4	1	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他36社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)である。  
2. ㈱DNPエリオ及び㈱モバイルブック・ジェーピーは持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。  
3. ㈱DNPテクノパック、㈱DNPファインエレクトロニクス及びDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. は、特定子会社である。  
4. 丸善CHIホールディングス㈱、北海道コカ・コーラボトリング㈱、㈱インテリジェント ウェイブ及び㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。  
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	22.1	0	0	なし	システム開発 を委託	なし
ブックオフコーポレーション㈱	相模原市 南区	2,564	中古書籍・雑誌等の販売	17.2 (10.3)	0	1	なし	なし	なし
㈱オールアバウト	東京都 渋谷区	1,169	オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業	32.1	0	3	なし	広告の企画、 制作を委託	なし
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
㈱主婦の友社	東京都 千代田区	2,111	書籍・雑誌等の編集、販売	42.9	0	2	社債の引 受	印刷物を販売	なし
D I Cグラフィックス ㈱	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	2	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入	工場用建物の 一部を賃貸
その他7社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)である。  
2. ブックオフコーポレーション㈱は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。  
3. 日本ユニシス㈱、ブックオフコーポレーション㈱及び㈱オールアバウトは、有価証券報告書提出会社である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,633 (5,153)
生活・産業部門	13,309 (444)
エレクトロニクス部門	3,897 (77)
清涼飲料部門	1,004 (329)
全社(共通)	1,602 (60)
合 計	39,445 (6,063)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。  
 2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員である。  
 3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,724	38.7	15.3	6,522,872

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	6,432
生活・産業部門	2,034
エレクトロニクス部門	656
全社(共通)	1,602
合 計	10,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在32労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約20,000人である。労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などもあり持ち直しの動きが見られたが、欧州の財政危機や新興国の景気減速などの影響から引き続き厳しい状況にあった。

印刷業界においても、インターネット広告の増加など、メディアを取り巻く環境に変化が見られたものの、全般的に需要は伸び悩み、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなかDNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づいて積極的な事業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組んだ。また、全体最適の視点に立って国内外の事業体制の再編を進めるとともに、グローバル、ソーシャルという視点での事業展開にも積極的に取り組み、業績確保に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,466億円(前期比4.0%減)、営業利益は357億円(前期比5.2%増)、経常利益は403億円(前期比9.4%増)、当期純利益は192億円(前期は163億円の純損失)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

#### 〔印刷事業〕

##### (情報コミュニケーション部門)

当部門では、平成24年10月に、商業印刷、ICカード、セキュリティソリューションなどを担当する3事業部を統合して相互の連携を強化し、総合的なソリューションを創出していく体制とした。また、日本ユニシス株式会社との業務提携を進め、クラウド事業やプラットフォームサービス事業などの拡大に向けた具体的な取り組みを開始した。

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動により書籍は増加したものの、雑誌が減少し、前年を下回った。

商業印刷関連は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターなどのサービスや、店頭販促用のPOPなどが増加したものの、チラシ、パンフレット、カタログなどの印刷物が減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、通信系や電子マネー向けのICカードが増加したが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIP S (Information Processing Services)が減少し、前年を下回った。

教育・出版流通事業は、電子書籍市場での販売を強化したものの、紙の書籍の販売は引き続き厳しい状況にあり、前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は7,047億円(前期比1.4%減)、営業利益は159億円(前期比2.9%増)となった。

##### (生活・産業部門)

包装関連は、紙器や軟包装材、ペットボトル用無菌充填システムなどが増加し、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、国内の住宅市場が緩やかに回復しており、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした壁紙、床材などの環境配慮製品が引き続き堅調に推移し、前年を上回った。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用封止材などのエネルギー関連部材が増加したが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムなどが減少し、前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は5,214億円(前期比0.3%減)、営業利益は280億円(前期比12.0%減)となった。

(エレクトロニクス部門)

当部門では、事業環境の急激な変化に対応するため、平成24年6月に、ディスプレイ製品と電子デバイスなどを担当する2事業部を統合して収益性の改善に努めるとともに、タッチパネル用部材などの新製品の開発に注力した。

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品の取り込みに努めたが、世界的な液晶パネル需要の減少と、平成24年8月の堺工場の事業移管にともなう売上高の減少もあり、前年を下回った。

電子デバイス関連は、半導体市場の厳しい状況が続いており、フォトマスクのほか、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品も減少し、前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は1,805億円(前期比19.7%減)、営業損失は3億円(前期は46億円の営業損失)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、軽量ペットボトル「e c oる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めた。

その結果、ミネラルウォーター、ティー飲料は増加したが、炭酸飲料が減少し、部門全体の売上高は562億円(前期比1.4%減)、営業利益は4億円(前期比64.7%減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,120億円(前期比1.9%減)となり、前連結会計年度末より42億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,004億円(前期比7.5%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益351億円、減価償却費802億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は725億円(前期比9.4%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出662億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は362億円(前期比10.4%増)となった。これは、配当金の支払額206億円等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	449,008	△2.4%
生活・産業部門	379,017	△3.8%
エレクトロニクス部門	161,826	△21.9%
清涼飲料部門	42,547	△0.3%
合 計	1,032,400	△6.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	561,381	△3.3%	89,621	4.4%
生活・産業部門	511,017	1.6%	77,690	0.7%
エレクトロニクス部門	172,871	△22.3%	10,909	△39.2%
合 計	1,245,270	△4.6%	178,221	△1.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	698,362	△1.4%
生活・産業部門	511,464	△1.0%
エレクトロニクス部門	180,506	△19.7%
清涼飲料部門	56,273	△1.4%
合 計	1,446,607	△4.0%

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指している。

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は非常に重要な企業活動のひとつである。特に、変化が激しい今日、生活者の視点に立つて的確な課題解決を実現する事業創造型の研究開発を重視し、製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションを進めるとともに、その成果を知的財産として適切に管理・運用していく。

一方、国内外で山積している課題に対し、ソリューションを提供していくソーシャルな視点が重要になっている。社会課題を研究し、DNPが取り組むべき事業の実現を図るソーシャルイノベーション研究所を中心に、情報流通、環境・エネルギー、健康・医療、快適なくらしなどのテーマで新たな事業の創出に取り組んでいく。

また、少子高齢化などにより国内市場の縮小が予想されるなか、企業の海外展開や市場のボーダーレス化などによってグローバルな事業展開の重要性が高まっている。DNPは、昭和39年の香港事務所開設以来、ほぼ半世紀にわたって海外での事業を営んでおり、平成25年3月末時点で、15の国と地域で24の営業拠点と12の生産工場を展開している。平成24年4月には、グローバル戦略の立案や部門連携により事業の効果を高めるため、海外事業を統括する組織を新設するとともに、最適地での製造・販売・開発を効率的に進められるよう製販一体の事業体制を構築した。

#### <各事業部門における取り組み>

##### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

当部門は、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していく。

出版印刷関連では、紙メディアと電子メディアの両方に対応したハイブリッド制作ソリューションに注力する。平成24年6月には、丸善・ジュンク堂・文教堂などのリアル書店とネット書店での書籍・雑誌の販売、電子書店での電子書籍販売に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」のサービスを開始した。共通のポイントサービスやレコメンド情報サービスのほか、生活者が望むコンテンツを、最適な時に・最適な場で・最適なメディアで提供するサービスを強化する。

商業印刷関連及びビジネスフォーム関連では、事業部統合によって平成24年10月に発足した新体制のもと、生活者の価値観の多様化、情報通信技術の進展やグローバル化に対応した新サービス、新事業の開発を進めていく。これまで培ってきた顧客基盤や製品・サービスを組み合わせ、独自性の高い、効果的なソリューションを提供する。また、強固な情報セキュリティ基盤と、ウェブサイトや店頭販促物などの多様な情報メディアを活用し、生活者情報に基づくパーソナルマーケティングを強化する。さらに、カスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営などの業務プロセスを代行し、企業の事業を効率化させるBPO(Business Process Outsourcing)事業を拡大していく。

##### （生活・産業部門）

当部門は、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していく。また、社会的なニーズが高いエネルギーやライフサイエンスなどを新事業分野として捉え、先進的で独自性のある製品を開発していく。

包装関連では、水蒸気や酸素のバリア性に優れ、食品や医療品などの包装に最適なIB(Innovative Barrier)フィルムなどの高機能製品のシェア拡大を図るとともに、バイオマスプラスチック包材などの環境配慮製品の事業に注力する。また、急速な成長が期待されるASEAN市場に向け、平成25年4月に稼動開始のベトナム工場に続き、インドネシア工場の拡張も進める。国内では、平成24年10月に全国の製造部門を再編して製造子会社1社に統合し、最適な生産体制の構築とコスト構造改革を進めており、さらなる事業競争力の強化に努める。

住空間マテリアル関連では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていく。また、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギー内装用部材など、スマートハウスやスマートシティに対応した製品の開発も進めていく。

産業資材関連では、コーティングやラミネートなどの技術によって品質を高めるクリーンコンバーティング技術を活かして、光学フィルム関連の新製品開発に注力する。情報記録材については、米国ピッツバーグ工場のバーコード用熱転写インクリボンの生産設備を増設するほか、平成25年9月にはフォトプリント用の昇華型熱転写記録材を製造するマレーシア工場を新設し、ワールドワイドに事業を展開していく。また、エネルギーシステム関連の製品では、リチウムイオン電池用ソフトパックと太陽電池用部材の生産性と収益性の向上を図る。

#### (エレクトロニクス部門)

当部門は、パターニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強化するとともに、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンや投資効率の改善などを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していく。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けに、DNPが強みを持つ高精細で高品質な中小型品に注力することで、事業の安定化を図っていく。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、海外の生産拠点を活かして、拡大する海外需要の取り込みに努めていく。また、次世代半導体製品への対応として、ナノインプリントリソグラフィ技術やEUV(極端紫外線)露光技術の開発を進めていく。このほか、有機ELディスプレイ用やタッチパネル用の部材などの新製品開発を進め、新たな収益の柱となる新市場の開拓に力を入れていく。

#### [清涼飲料事業]

##### (清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、消費が低迷するなかでシェア争いが激化し、引き続き厳しい経営環境が予想される。

このような状況のなかで、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画を推進している。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長に努めていく。また、コカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・安全性・環境の維持向上に努めていく。

#### <事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化して、グループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、幅広いソリューションを提供していく。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業との連携も推進する。これまでもエレクトロニクス製品やデジタルフォト、出版流通などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいく。

また、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、市谷地区の再開発を進めていく。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、新規事業の開発や、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合を進めていく。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成29年の完成を目指している。平成25年1月には、DNPの多彩な製品やサービスをより多くの方々に知ってもらうと同時に、BtoC事業の拡大に向け、電子書籍の試し読みやフォトブックの作成などが体験できる、生活者との接点の場として、コミュニケーションプラザ「ドットDNP」をDNP市谷田町ビル(東京都新宿区)に開設した。

#### <事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”を目指している。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を対象として、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めていく。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていく。

## <持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に対しては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいる。

当期は、自社の製造段階だけでなく、間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出量(Scope3)の算定に取り組んだ。また、平成24年8月には、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定した。このほか、平成25年4月には、東日本大震災の影響で操業を停止している株式会社DNPファインケミカル宇都宮の小高工場(福島県南相馬市)の土地と建物を、震災からの復旧復興を進める国、地元自治体の要請に応じて、南相馬市へ寄付した。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しているが、平成25年6月27日開催の当社第119期定時株主総会において承認を得て、一部変更の上、継続した(以下、継続後のプランを「本プラン」)。本プランの概要は次のとおりである。

#### ① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

#### ② 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

#### ③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行うことがある。

#### ④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

#### ⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

#### ⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

#### ⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

### (3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の松浦尙氏及び慶應義塾大学法学部教授の宮島司氏が就任した。

### (4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

([http://www.dnp.co.jp/ir/pdf/info\\_130627bouei.pdf](http://www.dnp.co.jp/ir/pdf/info_130627bouei.pdf))

## 4 【事業等のリスク】

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りである。

### (1) 国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約14%となっている。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

### (2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門については、戦略部門のひとつとして綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保していく。しかしながら、ディスプレイ製品や半導体関連製品において、急激で大幅な需要の変化や単価の下落など、世界規模で市場が変動することによって、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

### (3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もある。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

### (4) 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した製品・技術・サービスを開発し、幅広い分野へ提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっており、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性がある。

### (5) 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

### (6) 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 環境保全及び規制の強化

DNPは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後こうした規制は強化される可能性がある。また、例えば有害物質による土壤汚染が発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負うなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

### (8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動の継続に際し、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっている。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

### (9) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を避けるよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害、テロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成28年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン “クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成29年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容器の製造販売権供与	一時金	平成20年4月16日から 平成25年4月15日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成21年1月1日から 平成26年3月31日まで

### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股份有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金	平成21年10月20日から 平成26年10月19日まで

### (3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社) 他当社連結子会社1社	シャープ株式会社 堺ディスプレイプロダクト株式会社	日本	<p>平成24年5月24日、当社及びシャープ株式会社は、当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺が堺市・堺工場において営む液晶カラーフィルター事業を、堺ディスプレイプロダクト株式会社(同年7月17日付でシャープディスプレイプロダクト株式会社から商号変更)に対し、吸収分割により承継させる旨の事業統合契約を締結した。これに伴い、当該事業統合契約の締結と同時に、当社及び株式会社DNPカラーテクノ堺は、それぞれ堺ディスプレイプロダクト株式会社との間で、当社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の各社を分割会社とし、堺ディスプレイプロダクト株式会社を承継会社とする、吸収分割契約を締結した。なお、本吸収分割は、平成24年8月11日を効力発生日として実施された。</p> <p>本吸収分割は、当社グループの堺工場における液晶カラーフィルター事業を、液晶パネル・モジュールを製造する堺ディスプレイプロダクト株式会社に統合することにより、液晶パネルの主要部材である液晶カラーフィルターも含めた大型液晶事業の一層の効率化を図り、同事業の競争力強化を目的としたものである。</p> <p>承継会社である堺ディスプレイプロダクト株式会社(資本金15,000百万円)は、当社グループの堺工場における液晶カラーフィルター事業に関する資産・負債(但し、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除く)を承継し、当該承継後は、主要部材である液晶カラーフィルターの製造を含む液晶パネル・モジュールの製造・販売を事業内容とする。</p> <p>承継会社である堺ディスプレイプロダクト株式会社は、本吸収分割にあたって新たに発行する普通株式297,620株を当社に、同37,380株を株式会社DNPカラーテクノ堺にそれぞれ割り当てた他、現金8,091百万円を当社に交付した。なお、株式会社DNPカラーテクノ堺に割り当てられた株式は、本吸収分割の効力発生日をもって当社にすべて配当され、この結果、堺ディスプレイプロダクト株式会社における当社の議決権所有割合は10.1%となった。また、当社に交付された現金は、交付と同時に堺ディスプレイプロダクト株式会社に対して貸し付けられた。</p> <p>本吸収分割の対価については、当社及びシャープ株式会社の各財務アドバイザーの意見を参考に、当社グループの分割対象事業のキャッシュフロー及び純資産価額等を勘案して、その価値を算定し、これに基づき、シャープ株式会社と協議を行った上で、各社の取締役会で決定した。</p>

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
当社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社トゥ・ディファクト	日本	平成24年6月29日、当社、当社の連結子会社である株式会社トゥ・ディファクト及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、株式会社トゥ・ディファクトの第三者割当増資を次のとおり引き受ける旨の株式総数引受契約書を締結し、同年7月5日、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、当該契約に基づき、払込を完了した。 (1)当社 引受株式数：56,400株 (2)株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 引受株式数：37,600株
同上	三井物産株式会社	日本	平成24年8月9日、三井物産株式会社との間で、同社が保有する日本ユニシス株式会社の発行済普通株式(議決権所有割合22.09%)を譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、同年8月22日、当該契約に基づき、当該株式を譲り受けた。
同上	日本ユニシス株式会社	日本	平成24年8月9日、日本ユニシス株式会社との間で、「クラウド事業」、「新プラットフォームサービス事業」及び「マーケティング・販売連携」に関する業務提携を行う旨の業務提携契約を締結した。
同上	株式会社トゥ・ディファクト	日本	平成25年3月25日、当社の連結子会社である株式会社トゥ・ディファクトの第三者割当増資を引き受ける旨の株式総数引受契約書(引受株式数60,000株)を締結し、同年3月29日、当該契約に基づき、払込を完了した。この結果、株式会社トゥ・ディファクトにおける当社の議決権所有割合は72.8%となった。

## 6 【研究開発活動】

DNPは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を行っており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

DNPの研究開発は、研究開発センター、事業開発センター、電子システムセンター、技術開発センターの本社4センター及び事業分野の開発部門を中心に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30,820百万円であり、この中には基礎研究費用等の各事業部門に配分していない8,359百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

### (1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、電子書籍への取り組みを重要課題と位置づけ、コンテンツの制作、流通、管理、閲覧に関する研究開発に取り組んでいる。DTPデータを活用した電子書籍の制作体制を増強するとともに、ハイブリッド型総合書店hontoのコンテンツのタイトル数を増強している。また、経済産業省の東北復興支援を目的とした「コンテンツ緊急電子化事業」の一環として(株)DNP東北内に電子書籍制作の一貫ラインを構築した。電子雑誌の展開としては、特定エリアに応じて電子コンテンツを配信する「チェックインマガジン<sup>TM</sup>」を開発し、空港ラウンジでの電子雑誌配信、イベントでの会場内への電子コンテンツ配信サービスを開始した。

セールスプロモーション分野では、ネットスーパーの利用拡大に合わせて、スマートフォンで食品などを簡単に注文することができる食品専用音声認識システムを開発し、約6万語の食品に関連する単語を搭載したネットスーパー向けの食品専用注文アプリを提供した。また、O2O(オンラインtoオフライン)関連ではNFCタグを貼付したポスターやPOPに、生活者がNFC搭載のスマートフォンをタッチすることで、設置場所やアクセス時刻に応じて、情報を受信することが可能な「TAPLINK<sup>TM</sup>」を開発し、丸善書店(株)、(株)ジュンク堂書店で実証実験を実施した。

カード分野では、ICカードビジネスで培った国内最高水準の実績・技術をコアに、NFCスマートフォンサービスの開発に積極的に取り組んでいる。スマートフォンでの決済やクーポン、ポイントなどのサービスに対応した多様なアプリを一元管理し、これらに関わる業務を総合的に支援する「モバイルWalletサービス」をクラウドで提供して、カード会社向けサービスとして実証実験を実施した。

当部門に係る研究開発費は8,365百万円である。

### (2) 生活・産業部門

包装分野では、「生物多様性・持続可能性」に配慮した環境配慮型製品の開発を推進している。その一環として、廃棄ゴミの減容・減量化を図ることができる詰め替え包材が、液体洗剤やシャンプーなどから化粧品分野への広がりを見せていることに対応し、化粧品ボトルへの詰め替え用に「ELBOW-UN」を開発し量産を開始した。

住空間マテリアル分野では、人が生活を営むあらゆる空間＝「住空間」を事業領域として、DNP独自のEB(Electron Beam:電子線)技術などを強みとし、環境・エネルギー、安全・安心、健康・快適、高齢化やスマート化など、これからの住生活・住空間に欠かせないキーワードを開発コンセプトに掲げ、高機能な環境配慮型製品の開発に取り組んでいる。また、自動車分野でのEBコーティング製品や、光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネル「高反射光拡散 エリオ」などを開発した。

情報記録材分野では、グローバル規模でデジタルフォトリソ事業を強化・拡大するため、プリント材料およびシステムの開発を行っている。国内においても、セルフ型プリントシステム「PrintRush(プリントラッシュ)」、証明写真機「Ki-Re-i」などの画質・機能の向上を継続的に進め、写真を手にする喜びや利便性を生活者に提供している。(株)DNPドリームページでは、新規設備導入によりフォトブックにおける画質の高精細表現を可能にした。さらに、プリント表面仕上げに「グロス(艶あり)」と「マット(艶消し)」をラインアップし、サービスの向上を図った。

エネルギーシステム分野では、封止材やバックシート等の太陽電池用部材、リチウムイオン電池用ソフトパック部材を中心に開発を実施している。太陽電池用部材では、裏面電極型の結晶系太陽電池用途に電極回路パターンをフィルム上に形成するバスラインシートの技術を確立し、量産を開始した。また、高電圧下での電流の漏れ現象への耐性を高める封止材やバックシートの開発にも取り組んでいる。蓄電池においても、高い信頼性を備えたリチウムイオン電池用ソフトパック部材の技術開発を推進した。

アドバンストオプティクス分野では、テレビ、タブレット端末の双方の液晶ディスプレイ用として、極低防眩AGLRフィルムや極低反射フィルムの開発に注力し、各種ディスプレイへの適用検討を進めた。また、新製品開発にも注力し、超短焦点プロジェクター用スクリーンや新規バックライト用プリズムシートの開発を進めた。また、透明かつ前後両側から投射映像を見ることができるスクリーンフィルムを開発し、情報コミュニケーション部門と連携してマーケティングを開始した。

当部門に係る研究開発費は7,287百万円である。

### (3) エレクトロニクス部門

当部門では、平成24年6月に電子デバイスとディスプレイ製品の2つの事業部門を統合し、高精度・高精細パターンニング技術をコアとした特長ある新製品の開発に注力してきた。

電子デバイス分野では、半導体の微細化に対応するべく、光リソグラフィ用途の最先端フォトマスクに加え、ナノインプリントリソグラフィ技術、EUV(極紫外線)リソグラフィ技術の実用化を推進した。また、モジュール・システム製品開発では、小型・薄型でデジタル機器組み込みが容易なNFCモジュールや、監視カメラやテレビ会議システム向けにリアルタイムで画像の歪みを補正できる魚眼補正ネットワークカメラを開発した。今後様々なアプリケーションへの適用を図っていく。

ディスプレイ分野では、スマートフォンやタブレットPC等のモバイル端末用に、高精細化や高輝度化、薄型化、軽量化などのニーズに対応し、中小型液晶ディスプレイ用高精細カラーフィルターやDNP独自のタッチパネルセンサーの開発・製品化を進めた。また、これらの機器に使われるカバー材として、強化ガラスと同等の表面硬度を有する「樹脂シート」の開発に成功し、サンプルワークを開始した。

当部門に係る研究開発費は6,808百万円である。

### (4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合がある。DNPの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて606億円減少し、1兆4,466億円(前期比4.0%減)となった。

売上原価は、前期に比べて603億円減少して1兆1,865億円(前期比4.8%減)となり、売上高に対する比率は前期の82.7%から82.0%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて20億円減少して2,242億円(前期比0.9%減)となり、この結果、営業利益は前期に比べて17億円増加して357億円(前期比5.2%増)となった。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて38億円増加して148億円(前期比34.6%増)となり、営業外費用は、前期に比べて21億円増加して102億円(前期比25.6%増)となった。この結果、経常利益は前期に比べて34億円増加して403億円(前期比9.4%増)となった。

特別利益は、固定資産売却益の増加等により前期に比べて78億円増加して101億円(前期比328.1%増)となり、特別損失は、減損損失の減少等により、前期に比べて211億円減少して153億円(前期比58.0%減)となった。

この結果、当期純利益は192億円(前期は163億円の純損失)となった。1株当たり当期純利益は29.83円となった。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」)の財政状態については、総資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて298億円減少して1兆5,789億円(前期末比1.9%減)となった。

負債は、支払手形及び買掛金、退職給付引当金の減少等により、前期末に比べて526億円減少して6,419億円(前期末比7.6%減)となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べて228億円増加して9,370億円(前期末比2.5%増)となった。

この結果、自己資本比率は56.6%(前期末比2.4%増)となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて34.15円増加して1,386.85円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2. 事業の状況、1. 業績等の概要(2)」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

### 第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

#### 1 【設備投資等の概要】

DNPは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで883億円の設備投資を行った。セグメントごとの概況は次のとおりである。

##### (1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は272億円であった。

主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. のジョホール工場にオフセット印刷機等を、国内では、株式会社DNP書籍ファクトリーの白岡工場に書籍用オフセット輪転機を導入した。ビジネスフォーム関連分野では、デジタルプリント加工一貫ラインを蕨工場に導入し、牛久工場のICカード用設備を更新したほか、視認性に優れたホログラムによる高いセキュリティー対策に対応すべく、ホログラムの新工場を京都に新設した。

##### (2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は325億円であった。

主なものとしては、包装分野では、田辺工場にグラビア印刷機、ラミネート機等を導入した。アドバンストオブティクス分野では、タッチパネル用設備を三原工場に導入した。エネルギーシステム分野では、戸畑工場にバッテリーパック・太陽電池向けの設備を導入した。

##### (3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は201億円であった。

主なものとしては、電子デバイス分野では、先端フォトマスクの生産能力増強を図るため、DNP Photomask Europe S.p.A. のアグラテ工場、国内では、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社の川崎工場等に、フォトマスク製造設備を増設した。

なお、主要な設備であった当社堺工場のディスプレイ関連製造設備は、当社グループの堺工場における液晶カラーフィルター事業を平成24年8月11日付で堺ディスプレイプロダクト株式会社に統合させたことに伴い、分割対象資産として、堺ディスプレイプロダクト株式会社に同日付をもって承継されている。

##### (4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は71億円であった。

北海道コカ・コーラボトリング株式会社において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

## 2 【主要な設備の状況】

DNPにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	993	356	4,993 (52)	67	294	6,706	158	(注) 3
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	1,426	423	938 (11)	—	758	3,546	690	(注) 3
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	620	680	313 (8)	0	84	1,700	171	(注) 3
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,391	3,437	693 (32)	310	1,081	7,915	1,033	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	3,639	2,570	4,086 (73)	—	489	10,786	174	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連製造設備	5,224	4,524	2,962 (91)	—	403	13,114	751	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装、産業資材 関連製造設備	3,378	4,054	2,079 (78)	299	260	10,071	—	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,365	7,791	77 (77)	163	812	12,211	—	(注) 4
大利根工場 (埼玉県加須市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,770	568	2,516 (53)	—	20	5,875	—	(注) 4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,451	3,093	811 (49)	23	234	6,613	—	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,166	2,532	4,132 (107)	—	252	9,083	—	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷、包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	3,047	1,158	6,445 (196)	227	55	10,935	—	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連製造設備	6,147	6,242	5,594 (377)	—	80	18,064	—	(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,305	741	272 (9)	—	40	2,360	—	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,125	1,722	503 (43)	0	135	4,488	—	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	10,288	7,003	7,147 (121)	—	262	24,701	—	(注) 4
姫路工場 (兵庫県姫路市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	5,969	6,021	—	—	55	12,046	—	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	9,309	5,404	2,970 (179)	5	409	18,098	—	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	11,938	7,816	4,254 (217)	—	211	24,220	—	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	295	2,907	—	—	251	3,454	—	(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,803	1,539	—	—	210	4,554	—	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、 生活・産業	営業設備他	10,946	141	30 (8)	—	2,412	13,529	800	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	21,323	178	32,233 (34)	18	8,026	61,781	3,297	(注) 3

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡市)	情報コミュニケーション	出版印刷 関連設備	296	2,687	—	2	47	3,032	386
㈱DNPテクノパック	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装 関連製造設備	262	801	—	1,339	58	2,460	300
ディー・ティー・ファイン エレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	404	2	—	6,529	63	6,998	146
ディー・ティー・ファイン エレクトロニクス㈱	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	753	2	—	396	1	1,152	113
北海道コカ・コーラボ リング㈱	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	2,166	5,017	1,174 (58)	15	28	8,400	—

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケーション	印刷関連設備	2,458	2,487	—	—	13	4,959	642
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニケーション	印刷関連設備	873	2,723	191 (72)	—	62	3,851	834
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,135	2,116	582 (158)	—	285	4,120	841
DNP Photomask Europe S. p. A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,513	4,547	222 (5)	—	46	6,329	144
DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	新竹工場 (台湾)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,948	12,589	—	—	150	16,688	218

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。  
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。  
4. 連結子会社へ貸与している資産である。  
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

## (1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	市谷再開発2期工事	26,900	1,230	自己資金	平成24年 8月	平成26年 12月
提出会社 宇都宮工場	栃木県 栃木市	生活・産業	医薬原薬製造設備、 機能性素材製造設備	4,700	4,110	自己資金	平成24年 3月	平成25年 7月
DNP Vietnam Co., Ltd. ベトナム工場	ベトナム ビンズン省	生活・産業	包装関連製造設備	4,000	695	自己資金	平成24年 7月	平成25年 9月
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd. マレーシア工場	マレーシア ジョホール州	生活・産業	産業資材関連製造設備	5,000	105	自己資金	平成25年 2月	平成25年 9月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

## (2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	△30,000	700,480	—	114,464	—	144,898

(注) 自己株式の消却による減少である。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	148	47	718	390	8	31,169	32,480	—
所有株式数 (単元)	—	250,642	15,906	117,433	147,839	20	166,428	698,268	2,212,693
所有株式数 の割合(%)	—	35.90	2.28	16.82	21.17	0.00	23.83	100.00	—

(注) 1. 自己株式55,942,953株は「個人その他」に55,942単元が、また「単元未満株式の状況」に953株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,081	5.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,085	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	15,157	2.16
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,599	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,762	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタ リ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区大手町1-2-3)	10,487	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	米国 ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	8,491	1.21
計	—	187,258	26.73

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が55,942,953株ある。
2. 第一生命保険株式会社については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	—	42,662	6.09

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,942,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,241,000	641,240	—
単元未満株式	普通株式 2,212,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,240	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。

3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 953株

教育出版(株) 274株

## ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	55,942,000	—	55,942,000	7.99
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	57,027,000	—	57,027,000	8.14

(注) 自己株式55,942,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,810	38,437,892
当期間における取得自己株式	4,658	4,324,802

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	9,977	16,799,518	—	—
保有自己株式数	55,942,953	—	55,947,611	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。  
また、当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っている。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月8日 取締役会決議	10,313	16.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	10,312	16.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,695	1,407	1,368	1,015	950
最低(円)	774	872	834	709	503

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	573	624	676	747	815	950
最低(円)	503	560	606	671	734	808

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注)5	3,063
代表取締役 副社長	ファインエレクトロニクス事業部担当 情報記録材事業部担当 アドバンストオプティクス事業部担当 エネルギーシステム事業部担当 研究開発センター担当 技術開発センター担当 事業開発センター担当 電子システムセンター担当 MEMSセンター担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当 技術本部担当 S I 事業開発推進本部担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年4月 研究開発センター担当、研究開発・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年10月 知的財産本部担当 平成17年5月 情報記録材事業部担当 平成19年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当 同 年4月 MEMSセンター担当 平成23年10月 電子システムセンター担当 平成24年4月 アドバンストオプティクス事業部担当 同 年6月 ファインエレクトロニクス事業部担当 同 年10月 事業開発センター担当、S I 事業開発推進本部担当	同上	81
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業部長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	同上	79
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 コーポレートコミュニケーション本部担当 h o n t o ビジネス本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長、管理部担当、関連事業部担当 平成23年5月 コーポレートコミュニケーション本部担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	231

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	(注)5	65
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同 年5月 包装事業部担当	同上	74
専務取締役	海外事業統括本部 担当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成24年4月 海外事業統括本部担当	同上	74
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 ㈱宇津峰カントリー倶楽部代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役	同上	38
専務取締役	ファインエレクト ロニクス事業部担 当 アドバンストオブ ティクス事業部担 当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成24年4月 アドバンストオブティクス事業部 担当 同 年6月 ファインエレクトロニクス事業部 担当	同上	30
常務取締役	事業企画推進室担 当 h o n t o ビジネ ス本部担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同 年7月 事業企画推進室担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	33
常務取締役	法務部担当 監査室担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部担当 I C C 本部担当 ソーシャルイノベ ーション研究所担 当	秋 重 邦 和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 I C C 本部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年4月 ソーシャルイノベーション研究所 担当 同 年5月 法務部担当 平成24年6月 監査室担当 平成25年4月 コーポレートコミュニケーション 本部担当	同上	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 h o n t o ビジネス本部担当 S I 事業開発推進本部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー㈱入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当、S I 事業開発推進本部担当	(注) 5	150
常務取締役	情報ソリューション事業部担当 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清 水 孝 夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 中部事業部長、総合企画営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 榎町営業部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年5月 情報コミュニケーション事業部長 平成24年10月 情報ソリューション事業部担当	同上	22
常務取締役	住空間マテリアル事業部担当 エネルギーシステム事業部担当 事業開発センター担当	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 同 年10月 住空間マテリアル事業部担当 平成24年6月 エネルギーシステム事業部担当 同 年10月 事業開発センター担当	同上	18
常務取締役	情報ソリューション事業部長 総合企画営業本部担当	藁 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長、総合企画営業本部担当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年10月 情報ソリューション事業部長	同上	19
常務取締役	市谷事業部担当 h o n t o ビジネス本部担当	山 崎 富士雄	昭和24年 12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 市谷事業部副事業部長 平成20年5月 市谷事業部長 平成22年6月 常務役員 平成24年6月 常務取締役、市谷事業部担当 同 年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	6
常務取締役	労務部担当 人材開発部担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 労務部長 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 常務取締役、労務部担当	同上	13
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	斎 藤 隆	昭和25年 8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) オプトマテリアル事業部長 平成22年6月 常務役員 平成24年4月 アドバンストオプティクス事業部担当 平成25年5月 購買本部担当、総務部担当	同上	6
取締役	技術本部担当 技術開発センター担当 環境安全部担当	井 上 覚	昭和30年 1月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 技術開発センター長 平成25年4月 技術本部副本部長 同 年5月 技術本部担当、技術開発センター担当、環境安全部担当	同上	7
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 取締役	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 常勤監査役	(注)6	38
常勤監査役		米田稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	21
常勤監査役		池田眞一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 同年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松浦恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士 現在に至る 平成23年6月 当社監査役	同上	—
監査役		野村晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立 現在に至る	(注)7	—
	計					4,120

(注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。

2. 取締役塚田忠夫は、社外取締役である。

3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役である。

4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

西村達也 h o n t o ビジネス本部担当  
小槇達男 情報システム本部担当  
古谷滋海 管理部担当、関連事業部担当、海外事業統括本部担当  
峯村隆二 法務部長、監査室担当  
小池正人 情報記録材事業部長  
山口正登 ファインエレクトロニクス事業部長  
村本守弘 アドバンストオプティクス事業部担当

〔役員〕

宮健司 人事部長  
杉本登志樹 研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、事業開発センター担当、電子システムセンター担当、MEMSセンター担当、海外事業統括本部担当、知的財産本部担当  
中川清貴 h o n t o ビジネス本部長  
杉本尚彦 市谷事業部長  
小林修一 包装事業部長

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年である。

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年である。

7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個人個人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としている。

取締役会は、社外取締役1名を含む20名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月2回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考える。

#### ② 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:16名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
     笹山 淳、塚越 継弘、志磨 純子、秋元 ゆりか
- ・所属する監査法人  
     明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数  
     公認会計士 9名、その他 10名

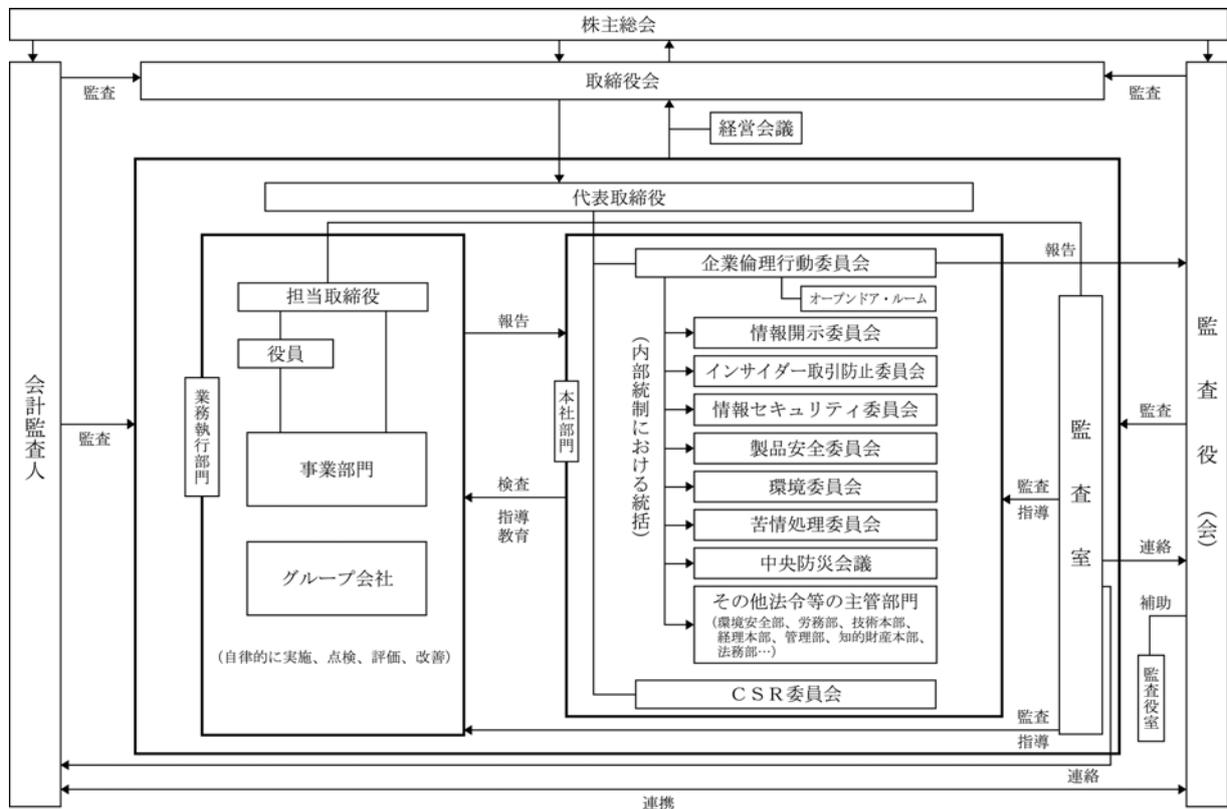
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。

⑤ 前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はないが、一般株主と利益相反が生じないように、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めている。

- ・取引については、直近事業年度における当社の年間売上高2%未満
- ・寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、これまでの学者としての専門的知識を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思う。同氏は当社株式2千株を保有している。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。なお、同氏は第一生命保険株式会社の出身者であり、当社は同社と社外役員の相互就任の関係にあったが、現在は当該関係を有していない。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

#### ⑦ 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を20名以内と定めている。

#### ⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員の報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,322	1,167	155	21
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	—	2
社外役員	87	87	—	4

(注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。  
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)19名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	288	提出会社	265	23
高波 光一 (取締役)	122	提出会社	110	12
山田 雅義 (取締役)	122	提出会社	110	12

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。  
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 416銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 153,469百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	7,551	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,648	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,354	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	3,663	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	3,409	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,221,314	3,198	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,781	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,123	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,708	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,655	事業の連携強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,590	事業の連携強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,536	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,488	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,331	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,161	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,155	事業の連携強化
(株)ヤクルト本社	393,000	1,118	営業取引の関係強化
ローム(株)	266,501	1,088	営業取引の関係強化
カルビー(株)	258,200	1,088	営業取引の関係強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,043	事業の連携強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,020	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	988	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	967	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	951	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	918	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,635	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	40,300	5,436	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	3,106	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	5,000	2,330	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,357	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	5,830	事業の連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,399	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,724	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,459	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	4,183	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	3,940	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,224,268	3,140	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,889	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	2,667	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,289	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,248	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,146	事業の連携強化
カルビー(株)	258,200	1,970	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,626	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	1,576	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,565	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,499	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,339	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,297	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,259	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,233	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,231	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,160	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,107	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	4,594,768	1,079	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,818	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,338	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	4,623	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,000	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	—	83	—
連結子会社	126	—	128	—
計	209	—	211	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。  
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 217,518	※1 213,630
受取手形及び売掛金	※5 385,101	※5 367,765
商品及び製品	91,912	91,047
仕掛品	39,356	29,030
原材料及び貯蔵品	19,850	18,977
繰延税金資産	8,691	10,277
その他	24,228	23,305
貸倒引当金	△3,703	△2,883
流動資産合計	782,956	751,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 542,222	※1 529,760
減価償却累計額	△328,707	△333,740
建物及び構築物（純額）	213,514	196,019
機械装置及び運搬具	866,990	818,946
減価償却累計額	△722,663	△689,595
機械装置及び運搬具（純額）	144,326	129,350
土地	※1 142,149	※1 154,005
リース資産	39,107	32,169
減価償却累計額	△14,856	△14,298
リース資産（純額）	24,250	17,871
建設仮勘定	35,410	22,921
その他	108,527	106,394
減価償却累計額	△88,612	△88,108
その他（純額）	19,914	18,285
有形固定資産合計	579,566	538,454
無形固定資産		
のれん	9,975	7,481
ソフトウェア	25,211	25,516
その他	2,818	2,482
無形固定資産合計	38,005	35,480
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 136,703	※1, ※2 189,657
長期貸付金	1,764	9,658
繰延税金資産	34,580	25,167
その他	※1, ※2 40,372	※1, ※2 35,385
貸倒引当金	△6,034	△5,977
投資その他の資産合計	207,387	253,890
固定資産合計	824,959	827,825
繰延資産		
開業費	864	—
その他	25	—
繰延資産合計	889	—
資産合計	1,608,806	1,578,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 276,353	※5 249,567
短期借入金	※1 51,809	※1 47,296
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,648	※1 6,805
1年内償還予定の社債	※1 660	※1 50,760
未払法人税等	8,598	9,014
賞与引当金	15,019	16,004
その他	※1, ※5 85,090	※1, ※5 78,336
流動負債合計	443,179	457,784
固定負債		
社債	※1 153,060	102,800
長期借入金	※1 19,147	※1 19,548
リース債務	18,177	11,751
繰延税金負債	1,963	2,170
退職給付引当金	33,229	26,441
その他	25,835	21,423
固定負債合計	251,413	184,135
負債合計	694,593	641,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	723,459	722,057
自己株式	△94,172	△94,226
株主資本合計	888,649	887,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,370	18,908
繰延ヘッジ損益	△14	8
為替換算調整勘定	△21,775	△12,986
その他の包括利益累計額合計	△17,420	5,930
新株予約権	16	16
少数株主持分	42,967	43,915
純資産合計	914,213	937,055
負債純資産合計	1,608,806	1,578,976

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1,507,227	1,446,607
売上原価	※2 1,246,878	※2 1,186,557
売上総利益	260,349	260,049
販売費及び一般管理費	※1, ※2 226,334	※1, ※2 224,269
営業利益	34,015	35,779
営業外収益		
受取利息	460	402
受取配当金	3,009	3,062
持分法による投資利益	345	3,012
設備賃貸料	2,041	1,924
為替差益	—	1,411
その他	5,168	5,020
営業外収益合計	11,024	14,833
営業外費用		
支払利息	3,424	3,482
貸与資産減価償却費	1,256	1,086
寄付金	1,109	1,046
為替差損	15	—
その他	2,389	4,678
営業外費用合計	8,195	10,295
経常利益	36,843	40,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,213	※3 9,321
投資有価証券売却益	78	155
その他	87	710
特別利益合計	2,379	10,187
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,137	※4 1,032
固定資産除却損	3,929	5,446
減損損失	※5 25,013	※5 3,563
投資有価証券評価損	1,147	2,659
その他	5,322	2,652
特別損失合計	36,550	15,353
税金等調整前当期純利益	2,672	35,151
法人税、住民税及び事業税	17,210	17,079
法人税等調整額	2,300	△314
法人税等合計	19,511	16,765
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,838	18,386
少数株主損失(△)	△482	△831
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,838	18,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,697	14,290
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	△4,194	9,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	161
その他の包括利益合計	※ △501	※ 23,735
包括利益	△17,340	42,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,596	42,568
少数株主に係る包括利益	△744	△446

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
当期首残高	760,452	723,459
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△36,992	△1,401
当期末残高	723,459	722,057
自己株式		
当期首残高	△94,113	△94,172
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	16	16
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
当期変動額合計	△59	△53
当期末残高	△94,172	△94,226
株主資本合計		
当期首残高	925,702	888,649
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
当期変動額合計	△37,052	△1,455
当期末残高	888,649	887,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	832	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,537	14,538
当期変動額合計	3,537	14,538
当期末残高	4,370	18,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	23
当期変動額合計	△2	23
当期末残高	△14	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,000	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,775	8,788
当期変動額合計	△3,775	8,788
当期末残高	△21,775	△12,986
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,180	△17,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	23,350
当期変動額合計	△240	23,350
当期末残高	△17,420	5,930
新株予約権		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
少数株主持分		
当期首残高	43,902	42,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	947
当期変動額合計	△934	947
当期末残高	42,967	43,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	952,440	914,213
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,174	24,298
当期変動額合計	△38,227	22,842
当期末残高	914,213	937,055

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672	35,151
減価償却費	95,829	80,200
減損損失	25,013	3,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,428	△1,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,449	△6,694
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△3,012
のれん償却額	3,335	3,019
受取利息及び受取配当金	△3,469	△3,464
支払利息	3,424	3,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,149	2,691
固定資産除売却損益 (△は益)	2,888	△2,816
売上債権の増減額 (△は増加)	18,726	19,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,758	12,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,828	△31,665
その他	2,751	8,638
小計	129,130	119,689
特別退職金の支払額	△942	△1,703
法人税等の支払額	△19,585	△17,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,603	100,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	538	△275
有形固定資産の取得による支出	△74,673	△66,216
有形固定資産の売却による収入	5,998	14,718
投資有価証券の取得による支出	△2,468	△14,138
投資有価証券の売却による収入	277	489
子会社株式の取得による支出	△538	—
事業譲渡による収入	—	※2 8,091
利息及び配当金の受取額	4,003	3,971
その他	△13,264	△19,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,126	△72,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677	△5,490
長期借入れによる収入	7,025	7,450
長期借入金の返済による支出	△6,259	△6,437
社債の発行による収入	1,188	500
社債の償還による支出	△2,603	△660
少数株主からの払込みによる収入	—	1,882
自己株式の取得による支出	△76	△38
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△3,269	△3,494
配当金の支払額	△20,628	△20,626
少数株主への配当金の支払額	△433	△405
その他	△8,453	△8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,833	△36,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,716	4,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,072	△4,192
現金及び現金同等物の期首残高	222,056	216,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295	△25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 216,279	※1 212,062

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 120社

連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、DNP Vietnam Co., Ltd. 他2社は、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、(株)DNPテクノパック横浜他7社は、合併による解散等により連結の範囲から除外した。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社、D I C グラフィックス(株)である。

なお、日本ユニシス(株)は、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他27社の決算日は12月31日、丸善C H I ホールディングス(株)他23社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

主として時価法

###### ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金及び社債
(3) 通貨スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度末までに公表されている会計基準等のうち、当社グループが適用していないものは以下のとおりである。なお、重要性が乏しいものについては注記を省略している。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に表示していた85,750百万円は、「1年内償還予定の社債」660百万円及び「その他」85,090百万円に組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「助成金収入」に表示していた1,204百万円及び「その他」3,963百万円は、「その他」5,168百万円に組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	1,288百万円	2,797百万円
土地	3,802 "	5,773 "
その他	1,946 "	1,667 "
担保提供資産 計	7,037 "	10,238 "
担保付債務		
短期借入金	3,514百万円	2,464百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,914 "	3,256 "
長期借入金	7,699 "	8,660 "
その他	86 "	47 "
担保付債務 計	14,214 "	14,428 "

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,711百万円	31,569百万円
投資有価証券(社債)	— "	1,000 "
その他の投資その他の資産(貸付金)	2,315 "	1,145 "
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "	590 "
その他の投資その他の資産(その他)	50 "	— "

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		
クイニョン植林(株)	39百万円 (484千米ドル)	33百万円 (357千米ドル)
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	3百万円	0百万円
(株)センチュリー	13 "	— "
計	56 "	34 "
(2) 差入保証金の流動化による譲渡高	807百万円	928百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	704百万円	643百万円

※ 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,199百万円	3,430百万円
支払手形	1,354 "	1,133 "
設備関係支払手形	12 "	7 "

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	67,658百万円	66,708百万円
賞与引当金繰入額	5,265 "	5,636 "
退職給付費用	4,906 "	4,521 "
減価償却費	12,643 "	13,345 "
研究開発費	29,318 "	27,976 "

※ 2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31,690百万円	30,820百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,969百万円	8,484百万円
その他	244 "	837 "

※ 4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	622百万円	777百万円
その他	515 "	255 "

※ 5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市 他	カラーフィルター製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、 建設仮勘定、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグループ化を行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,013百万円)として特別損失に計上した。

その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備14,900百万円、その他10,113百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置8,583百万円、建物及び構築物7,266百万円、建設仮勘定8,987百万円、その他175百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、当該遊休資産については売却価額の算定が困難であることから、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北九州市戸畑区 他	エネルギー関連部材製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、 その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,563百万円)として特別損失に計上した。

その資産グループ別の内訳は、エネルギー関連部材製造設備2,750百万円、その他813百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置1,844百万円、建物及び構築物924百万円、その他794百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,966百万円	20,368百万円
組替調整額	1,086 "	2,333 "
税効果調整前	5,052 "	22,702 "
税効果額	△1,354 "	△8,411 "
その他有価証券評価差額金	3,697 "	14,290 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	16百万円
税効果額	△2 "	△9 "
繰延ヘッジ損益	△2 "	7 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,194百万円	9,229百万円
組替調整額	— "	46 "
為替換算調整勘定	△4,194 "	9,276 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6百万円	230百万円
組替調整額	4 "	△68 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△1 "	161 "
その他の包括利益合計	△501 "	23,735 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,338	89	9	56,417
合計	56,338	89	9	56,417

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,417	82	9	56,490
合計	56,417	82	9	56,490

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取り58千株及び持分法適用会社の増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加23千株によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	合計		—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	217,518百万円	213,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,239 "	△1,568 "
現金及び現金同等物合計	216,279 "	212,062 "

※2. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺が吸収分割により堺ディスプレイプロダクト株式会社へ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入は、次のとおりである。

流動資産	1,318百万円
固定資産	28,067 "
繰延資産	731 "
流動負債	△306 "
固定負債	△4,900 "
移転損益	△68 "
事業譲渡収入	24,841 "
譲渡対価株式	△16,750 "
事業譲渡による収入(純額)	8,091 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,657百万円	4,871百万円
1年超	26,869 "	22,692 "
合計	32,527 "	27,563 "

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。重要性が乏しいため、その内容の記載は省略している。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関する外貨建て買入債務について、為替予約取引及び一部の連結子会社においては通貨オプション取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,518	217,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	385,101	385,101	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	100,805	100,806	1
(4) 長期貸付金	1,764	1,605	
貸倒引当金(※1)	△218		
	1,545	1,605	59
資産計	704,971	705,033	61
(1) 支払手形及び買掛金	276,353	276,353	—
(2) 短期借入金	51,809	51,809	—
(3) 社債	153,720	159,356	5,636
(4) 長期借入金	24,795	24,875	80
負債計	506,678	512,395	5,716
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(513)	(513)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19)	(81)	△61
デリバティブ取引計	(533)	(595)	△61

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,630	213,630	—
(2) 受取手形及び売掛金	367,765	367,765	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	140,922	144,565	3,642
(4) 長期貸付金	9,658	9,540	
貸倒引当金(※1)	△1,384		
	8,273	9,540	1,267
資産計	730,592	735,501	4,909
(1) 支払手形及び買掛金	249,567	249,567	—
(2) 短期借入金	47,296	47,296	—
(3) 社債	153,560	161,549	7,989
(4) 長期借入金	26,354	26,456	102
負債計	476,778	484,870	8,091
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(702)	(702)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(42)	△39
デリバティブ取引計	(705)	(744)	△39

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップ、通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	18,023	48,534
その他	171	209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	217,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	385,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	150	30	—	100
長期貸付金	200	1,022	255	286
合計	602,970	1,052	255	386

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	213,630	—	—	—
受取手形及び売掛金	367,765	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	—	1,030	—	100
長期貸付金	240	4,843	4,323	250
合計	581,636	5,873	4,323	350

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	51,809	—	—	—	—	—
社債	660	50,660	1,580	580	240	100,000
長期借入金	5,648	5,133	8,582	4,035	813	582
リース債務	7,986	5,953	3,567	1,250	847	6,559
合計	66,104	61,747	13,729	5,865	1,901	107,141

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	47,296	—	—	—	—	—
社債	50,760	1,680	680	340	100	100,000
長期借入金	6,805	9,522	6,435	2,103	1,006	480
リース債務	7,683	5,526	2,050	1,032	672	2,468
合計	112,545	16,728	9,166	3,476	1,779	102,949

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,979	28,783	20,195
	その他	12	11	1
	小計	48,992	28,794	20,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	69,637	82,900	△13,262
	債券	280	280	—
	その他	91	101	△9
合計		119,001	112,076	6,924

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	82,385	46,443	35,941
	その他	17	11	5
	小計	82,402	46,455	35,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74,432	80,802	△6,370
	債券	1,180	1,180	—
	その他	82	89	△6
	小計	75,694	82,072	△6,377
合計		158,097	128,527	29,569

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	78	41
その他	6	—	0
合計	165	78	42

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	155	15
合計	267	155	15

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,659百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,404	—	△268	△268
	ユーロ	2,044	—	△100	△100
	合計	9,448	—	△368	△368
	スワップ取引 受取米ドル支払円	1,200	900	△123	△123
	合計	1,200	900	△123	△123
	オプション取引 買建 コール				
	ユーロ	169	124	△7	△7
	売建 プット				
	ユーロ	169	124	△13	△13
合計	338	248	△21	△21	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,682	—	△683	△683
	ユーロ	1,987	—	△89	△89
	買建 米ドル	0	—	△0	△0
	合計	16,669	—	△772	△772
	スワップ取引 受取米ドル支払円	900	600	70	70
	合計	900	600	70	70
	オプション取引 買建 コール				
	ユーロ	124	78	△3	△3
	売建 プット				
ユーロ	124	78	3	3	
合計	248	157	△0	△0	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 受取円・支払デンマーククローネ	買掛金	42	—	2
	オプション取引 買建 コール 米ドル	売掛金	42	—	2
	売建 プット 米ドル	〃	53	—	△0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,048	—	△46
	ユーロ	〃	562	—	△30
	買建 米ドル	買掛金	43	—	0
	円	〃	233	—	△8
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	585	429	(注)
合計			2,610	429	△83

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、通貨スワップ及びオプション取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	598	—	△36
	ユーロ	〃	241	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	933	—	4
	ユーロ	〃	204	—	5
	ポンド	〃	104	—	0
	円	〃	200	—	△15
	通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	429	273
合計			2,711	273	△42

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	4,275	3,491	(注)
合計			4,275	3,491	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。  
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	5,558	4,239	(注)
合計			5,558	4,239	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。  
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は52社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は8社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、65社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△191,217	△211,159
ロ. 年金資産	144,647	178,478
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△46,569	△32,681
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,341	7,337
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,918	1,689
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△30,309	△23,654
ト. 前払年金費用	2,920	2,787
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△33,229	△26,441

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	10,253(注)1・2	10,440(注)1・2
ロ. 利息費用	4,478	4,582
ハ. 期待運用収益	△3,297	△3,580
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,281	2,516
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	574	442
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,290	14,402
ト. 年金資産消失損	999	—
チ. 退職給付制度改定益	△84	—
リ. 退職給付制度改定損	64	3
ヌ. 確定拠出年金への掛金支払額等	155	160
ル. 計	16,425	14,565

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては2,323百万円を、当連結会計年度においては323百万円を、特別損失に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.6%

##### (3) 期待運用収益率

主として2.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

#### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

##### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

##### ① スtock・オプションの数

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	300,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	300,000

##### ② 単価情報

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54.76

#### 2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,241百万円	13,021百万円
投資有価証券評価損	4,257 "	4,558 "
貸倒引当金	1,927 "	1,721 "
賞与引当金	5,658 "	6,018 "
棚卸資産	1,437 "	1,340 "
税務上の繰越欠損金	45,938 "	45,589 "
未払事業税	734 "	935 "
減損損失	12,910 "	13,497 "
その他	17,663 "	16,133 "
繰延税金資産 小計	105,770 "	102,816 "
評価性引当額	△53,239 "	△55,466 "
繰延税金資産 合計	52,530 "	47,350 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,624百万円	△10,030百万円
特別償却準備金	△3,852 "	△563 "
子会社の留保利益金	△1,581 "	△807 "
その他	△4,181 "	△2,686 "
繰延税金負債 合計	△11,240 "	△14,087 "
繰延税金資産の純額	41,290 "	33,262 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,691百万円	10,277百万円
固定資産－繰延税金資産	34,580 "	25,167 "
流動負債－その他	△19 "	△11 "
固定負債－繰延税金負債	△1,963 "	△2,170 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△14.0 "	6.6 "
のれん償却等	30.8 "	2.0 "
評価性引当額	591.5 "	4.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	155.9 "	— "
その他	△74.9 "	△3.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	730.0%	47.7%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

堺ディスプレイプロダクト株式会社

② 分離した事業の内容

堺工場における液晶カラーフィルター事業

③ 事業分離を行った主な理由

大型液晶事業の効率化を図り、競争力強化を目指すため。

④ 事業分離日

平成24年8月11日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺(以下「DNPカラーテクノ堺」)を分割会社、堺ディスプレイプロダクト株式会社(以下「SDP」)を承継会社とする吸収分割の方式による。

SDPが新たに発行した普通株式のうち、当社が297,620株を、DNPカラーテクノ堺が37,380株を割当交付され、DNPカラーテクノ堺はこれと同時にその全てを剰余金の配当として当社に交付した。またSDPは、その他の対価として現金8,091百万円を当社に交付したが、当社は、当該現金についてSDPから交付を受けると同時に、SDPに対して貸付を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

△68百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,318	百万円
固定資産	28,067	〃
繰延資産	731	〃
資産合計	30,116	〃
流動負債	306	〃
固定負債	4,900	〃
負債合計	5,206	〃

③ 会計処理

移転した事業に関する投資は一旦清算されたものとして、移転したことにより受け取った対価の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エレクトロニクス部門

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を行っている。「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を行っている。「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を行っている。「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる報告セグメントの利益又は損失への影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	708,531	516,817	224,809	57,069	1,507,227	—	1,507,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,106	6,024	1	3	12,135	△12,135	—
計	714,637	522,842	224,811	57,072	1,519,363	△12,135	1,507,227
セグメント利益又は損失(△)	15,488	31,839	△4,647	1,334	44,014	△9,999	34,015
セグメント資産	620,615	565,398	287,957	45,660	1,519,631	89,174	1,608,806
その他の項目							
減価償却費	24,041	25,532	40,441	3,436	93,450	2,378	95,829
のれんの償却額	1,586	1,672	167	0	3,426	—	3,426
減損損失	234	—	24,773	4	25,013	—	25,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,905	39,520	23,503	3,864	96,793	1,395	98,188

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	698,362	511,464	180,506	56,273	1,446,607	—	1,446,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,364	9,960	1	2	16,328	△16,328	—
計	704,727	521,425	180,507	56,276	1,462,935	△16,328	1,446,607
セグメント利益又は損失(△)	15,944	28,028	△304	470	44,139	△8,359	35,779
セグメント資産	606,572	583,120	238,828	45,887	1,474,408	104,568	1,578,976
その他の項目							
減価償却費	22,255	26,467	25,956	3,976	78,656	1,544	80,200
のれんの償却額	1,533	1,410	325	0	3,270	—	3,270
減損損失	704	2,761	9	32	3,508	55	3,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,267	32,596	20,128	7,114	87,107	1,206	88,314

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

### I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,314,933	133,477	58,817	1,507,227

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

### II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,250,987	137,537	58,082	1,446,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

### I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

### II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	3,901	5,656	417	—	9,975
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	91	91
当期末残高	—	—	—	178	178

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	3,141	4,227	112	—	7,481
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	85	85
当期末残高	—	—	—	92	92

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352円70銭	1株当たり純資産額	1,386円85銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円39銭	1株当たり当期純利益金額	29円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△16,356	19,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△16,356	19,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,102	644,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	△31
(うち連結子会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(—)	(△31)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	914,213	937,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,984	43,931
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(42,967)	(43,915)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	871,229	893,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,417	56,490
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	644,062	643,990

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000 (50,000)	1.67	なし	平成25年 9月20日
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善C H I ホールディングス 株式会社 (注) 2	社債	自平成20年 8月29日 至平成22年 8月31日	1,080	1,040 (40)	0.55 ～ 1.35	なし	自平成25年 8月30日 至平成26年 8月29日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注) 3	社債	自平成22年 11月30日 至平成25年 1月31日	2,560	2,480 (680)	0.40 ～ 0.79	なし	自平成27年 11月30日 至平成30年 1月31日
大口製本印刷株式会社	社債	平成21年 2月27日	80	40 (40)	1.05	あり	平成26年 2月27日
合計	—	—	153,720	153,560 (50,760)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内に償還予定の金額(内数)である。

2. 丸善C H I ホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店が発行するものを集約している。
3. 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,760	1,680	680	340	100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,809	47,296	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,648	6,805	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,986	7,683	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,147	19,548	1.2	平成26年6月30日から 平成35年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,177	11,751	—	平成26年4月5日から 平成39年1月31日まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	102,770	93,086	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,522	6,435	2,103	1,006
リース債務	5,526	2,050	1,032	672

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	352,949	720,684	1,088,291	1,446,607
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,392	4,431	20,481	35,151
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△4,211	396	9,896	19,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.53	0.61	15.36	29.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.53	7.15	14.75	14.47

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,540	133,226
受取手形	※1, ※4 34,836	※1, ※4 33,717
売掛金	※1 264,358	※1 253,860
商品及び製品	4,915	3,759
仕掛品	14,829	11,445
原材料及び貯蔵品	2,276	2,061
前渡金	4,566	474
前払費用	538	771
関係会社短期貸付金	19,461	18,612
繰延税金資産	3,502	4,476
その他	3,494	5,473
貸倒引当金	△1,838	△1,261
流動資産合計	496,483	466,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,354	398,871
減価償却累計額	△245,917	△250,004
建物（純額）	165,436	148,867
構築物	32,344	31,685
減価償却累計額	△24,503	△24,381
構築物（純額）	7,840	7,304
機械及び装置	697,803	637,526
減価償却累計額	△592,394	△552,208
機械及び装置（純額）	105,409	85,317
車両運搬具	1,169	1,282
減価償却累計額	△1,050	△1,089
車両運搬具（純額）	119	193
工具、器具及び備品	48,586	49,174
減価償却累計額	△40,764	△41,462
工具、器具及び備品（純額）	7,821	7,711
土地	119,314	131,483
リース資産	8,562	2,529
減価償却累計額	△1,902	△1,317
リース資産（純額）	6,659	1,211
建設仮勘定	31,142	16,098
有形固定資産合計	443,744	398,187
無形固定資産		
のれん	3,959	2,778
特許権	860	613
借地権	1,055	1,042
ソフトウェア	17,218	18,304
その他	182	146
無形固定資産合計	23,276	22,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,883	153,566
関係会社株式	132,552	149,719
関係会社社債	556	1,556
関係会社出資金	894	2,008
長期貸付金	53	8,141
関係会社長期貸付金	9,700	8,679
破産更生債権等	597	520
長期前払費用	2,987	2,447
繰延税金資産	25,843	17,361
関係会社長期債権	13,504	13,352
前払年金費用	6,038	12,483
その他	9,618	7,455
貸倒引当金	△15,800	△17,016
投資その他の資産合計	302,429	360,275
固定資産合計	769,450	781,347
資産合計	1,265,933	1,247,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※4 18,306	※1, ※4 14,996
買掛金	※1 180,672	※1 173,137
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	793	432
未払金	※1 51,725	※1 38,217
未払費用	14,453	14,754
前受金	5,294	1,306
預り金	※1 162,277	※1 170,805
賞与引当金	6,208	6,800
役員賞与引当金	150	155
災害損失引当金	1,106	744
関係会社整理損失引当金	—	200
設備関係支払手形	※4 1,240	898
その他	381	773
流動負債合計	442,608	473,222
固定負債		
社債	150,000	100,000
リース債務	6,199	839
資産除去債務	3,068	1,101
長期未払金	6,343	6,177
退職給付引当金	6,865	7,081
環境対策引当金	73	70
固定負債合計	172,549	115,270
負債合計	615,158	588,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,335	956
固定資産圧縮積立金	44	38
別途積立金	432,780	382,780
繰越利益剰余金	19,047	68,728
利益剰余金合計	481,506	475,803
自己株式	△94,148	△94,169
株主資本合計	646,721	640,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,061	18,473
繰延ヘッジ損益	△7	1
評価・換算差額等合計	4,053	18,474
純資産合計	650,775	659,471
負債純資産合計	1,265,933	1,247,963

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	932,670	878,441
商品売上高	39,968	47,700
売上高合計	972,638	926,142
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,464	4,478
当期製品製造原価	※5 833,970	※5 780,092
合計	839,435	784,571
製品期末たな卸高	4,478	3,205
製品売上原価	834,956	781,366
商品売上原価		
商品期首たな卸高	410	437
当期商品仕入高	36,956	44,873
合計	37,366	45,310
商品期末たな卸高	437	554
商品売上原価	36,929	44,756
売上原価合計	※1 871,886	※1 826,122
売上総利益	100,752	100,019
販売費及び一般管理費		
発送費	8,379	7,480
給料及び手当	25,032	24,878
賞与引当金繰入額	3,598	3,885
退職給付引当金繰入額	2,591	2,175
旅費及び交通費	2,474	2,471
減価償却費	7,158	7,759
研究開発費	※5 28,848	※5 27,488
その他	27,347	27,867
販売費及び一般管理費合計	105,431	104,008
営業損失(△)	△4,678	△3,988
営業外収益		
受取利息	644	413
有価証券利息	3	3
受取配当金	※1 9,933	※1 18,014
設備賃貸料	※1 53,834	※1 41,675
その他	2,411	4,148
営業外収益合計	66,826	64,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
社債利息	2,366	2,366
貸与資産減価償却費	39,711	29,740
貸倒引当金繰入額	4,513	2,260
その他	4,796	6,016
営業外費用合計	51,388	40,383
経常利益	10,760	19,884
特別利益		
固定資産売却益	※2 496	※2 7,004
投資有価証券売却益	68	154
関係会社清算益	1,751	—
株式交換利益	—	1,869
その他	3	—
特別利益合計	2,319	9,028
特別損失		
固定資産売却損	※3 710	※3 829
固定資産除却損	※4 2,977	※4 4,500
減損損失	※7 20,097	※7 2,818
投資有価証券評価損	976	2,631
関係会社株式評価損	2,030	1,557
災害損失及び災害損失引当金繰入額	※6 386	—
その他	1,885	1,454
特別損失合計	29,064	13,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△15,984	15,121
法人税、住民税及び事業税	220	670
法人税等調整額	2,299	△481
法人税等合計	2,519	188
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,504	14,933

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		74,982	8.7	71,310	8.9
II 労務費		46,329	5.4	46,603	5.8
(賞与引当金繰入額)		(2,609)		(2,915)	
(退職給付引当金繰入額)		(2,741)		(2,481)	
III 外注加工費		698,974	81.2	641,213	80.5
IV 経費		40,124	4.7	37,910	4.8
(電力、燃料、水道費)		(4,485)		(4,420)	
(運搬費)		(2,476)		(2,250)	
(減価償却費)		(11,077)		(10,002)	
当期総製造費用		860,411	100.0	797,038	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,309		14,829	
合計		872,721		811,867	
他勘定振替高	※1	23,920		20,329	
仕掛品期末たな卸高		14,829		11,445	
当期製品製造原価		833,970		780,092	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)  
 ※1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額3,775百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高20,145百万円である。

(注) (当事業年度)  
 ※1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額1,794百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高18,534百万円である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
当期首残高	7,492	6,335
当期変動額		
特別償却準備金の積立	357	—
特別償却準備金の取崩	△1,514	△5,379
当期変動額合計	△1,156	△5,379
当期末残高	6,335	956
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	44
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	44	38
別途積立金		
当期首残高	432,780	432,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	432,780	382,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,029	19,047
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
特別償却準備金の積立	△357	—
特別償却準備金の取崩	1,514	5,379
固定資産圧縮積立金の取崩	1	5
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,504	14,933
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△37,982	49,681
当期末残高	19,047	68,728
利益剰余金合計		
当期首残高	520,647	481,506
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,504	14,933
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△39,140	△5,703
当期末残高	481,506	475,803
自己株式		
当期首残高	△94,088	△94,148
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	16	16
当期変動額合計	△59	△21
当期末残高	△94,148	△94,169
株主資本合計		
当期首残高	685,922	646,721
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,504	14,933
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
当期変動額合計	△39,200	△5,725
当期末残高	646,721	640,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	763	4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,298	14,412
当期変動額合計	3,298	14,412
当期末残高	4,061	18,473
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	△7	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	752	4,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,301	14,420
当期変動額合計	3,301	14,420
当期末残高	4,053	18,474
純資産合計		
当期首残高	686,674	650,775
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,504	14,933
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,301	14,420
当期変動額合計	△35,899	8,695
当期末残高	650,775	659,471

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 長期前払費用

均等償却

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

### (4) 災害損失引当金

災害により将来負担すると見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を見積り計上している。

### (5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### (7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度における見込額を計上している。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に表示していた15,656百万円は、「前払年金費用」6,038百万円及び「その他」9,618百万円に組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	33,660百万円	33,016百万円
支払手形及び買掛金	113,494 "	113,099 "
預り金	161,371 "	170,006 "
未払金	38,962 "	25,858 "

2. 偶発債務

下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
クイニョン植林㈱	39百万円 (484千米ドル)	33百万円 (357千米ドル)

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	670百万円	620百万円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,365百万円	1,857百万円
支払手形	7 "	3 "
設備関係支払手形	1 "	— "

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	611,429百万円	561,413百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備賃貸料	53,073百万円	40,911百万円
受取配当金	7,109 "	15,059 "

※2. (前事業年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置60百万円、土地370百万円、その他の設備66百万円である。

(当事業年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置728百万円、土地6,268百万円、その他の設備7百万円である。

※3. (前事業年度)

固定資産売却損の内訳は、建物13百万円、機械装置695百万円、その他の設備2百万円である。

(当事業年度)

固定資産売却損の内訳は、建物129百万円、機械装置687百万円、その他の設備11百万円である。

※4. (前事業年度)

固定資産除却損の内訳は、建物586百万円、機械装置2,106百万円、その他の設備285百万円である。

(当事業年度)

固定資産除却損の内訳は、建物2,341百万円、機械装置1,629百万円、その他の設備529百万円である。

※5. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31,220百万円	30,333百万円

※6. 東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。なお、これに含まれる災害損失引当金繰入額は、232百万円である。

操業休止期間中の固定費	134百万円
固定資産原状回復及び撤去費用等	97 "
固定資産滅失関係	93 "
その他	60 "
	386 "

※7. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市 他	カラーフィルター製造設備 他	機械及び装置、建物、建設仮勘定

当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,097百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、機械及び装置7,521百万円、建物5,601百万円、建設仮勘定6,974百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、当該遊休資産については売却価額の算定が困難であることから、帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
北九州市戸畑区 他	エネルギー関連部材製造設備 他	機械及び装置、建物、建設仮勘定 他

当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,818百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、機械及び装置1,829百万円、建物226百万円、建設仮勘定713百万円、土地33百万円、その他14百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,814	89	9	55,894

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,894	58	9	55,942

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	641百万円	587百万円
1年超	1,838 "	1,352 "
合計	2,480 "	1,940 "

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。重要性が乏しいため、その内容の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	22,029	△2,795
(2) 関連会社株式	2,677	2,189	△487
計	27,501	24,218	△3,283

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	24,585	△239
(2) 関連会社株式	14,056	20,130	6,074
計	38,881	44,716	5,835

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	98,271	105,149
関連会社株式	6,779	5,689
計	105,050	110,838

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	17,441百万円	17,677百万円
税務上の繰越欠損金	16,974 "	14,789 "
減損損失	12,348 "	12,965 "
貸倒引当金	5,367 "	5,641 "
退職給付引当金	2,516 "	2,562 "
賞与引当金	2,359 "	2,584 "
その他	10,976 "	10,776 "
繰延税金資産小計	67,985 "	66,998 "
評価性引当額	△30,370 "	△29,903 "
繰延税金資産合計	37,614 "	37,094 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,241百万円	△10,226百万円
特別償却準備金	△3,852 "	△563 "
その他	△2,174 "	△4,466 "
繰延税金負債合計	△8,268 "	△15,256 "
繰延税金資産の純額	29,346 "	21,837 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,502百万円	4,476百万円
固定資産－繰延税金資産	25,843 "	17,361 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	38.0%
税効果対象外申告調整項目	—	△38.5 "
評価性引当額	—	△3.1 "
住民税均等割等	—	0.6 "
その他	—	4.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	1.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円60銭	1株当たり純資産額	1,023円16銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△28円70銭	1株当たり当期純利益金額	23円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△18,504	14,933
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△18,504	14,933
普通株式の期中平均株式数	(千株)	644,625	644,565

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	650,775	659,471
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	650,775	659,471
普通株式の発行済株式数	(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数	(千株)	55,894	55,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	644,586	644,537

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	堺ディスプレイプロダクト(株)	335,000	16,750		
		(株)リクルートホールディングス	3,200,000	9,680		
		第一生命保険(株)	66,066	8,357		
		(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	5,830		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,399		
		大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,724		
		テルモ(株)	1,101,000	4,459		
		アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	4,183		
		日清食品ホールディングス(株)	898,711	3,940		
		江崎グリコ(株)	3,224,268	3,140		
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,889		
		(株)ヤクルト本社	701,000	2,667		
		東洋水産(株)	794,980	2,289		
		アイカ工業(株)	1,293,743	2,248		
		(株)東芝	4,547,000	2,146		
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000		
		カルビー(株)	258,200	1,970		
		ライオン(株)	3,140,665	1,626		
		ヒューリック(株)	2,040,000	1,576		
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,565		
		サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,499		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,339		
		日本精工(株)	1,814,000	1,297		
		富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,259		
		(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,233		
		明治ホールディングス(株)	282,200	1,231		
		(株)千趣会	1,509,663	1,160		
		その他(389銘柄)	87,834,357	57,002		
				計	155,051,425	153,469

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債券(1銘柄)	30	30
		計	30	30

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	11,094,041	17
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(1銘柄)	1	49
		計	—	66

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	411,354	8,424	20,907 (226)	398,871	250,004	11,147	148,867
	構築物	32,344	709	1,368 (0)	31,685	24,381	872	7,304
	機械及び装置	697,803	23,462	83,739 (1,829)	637,526	552,208	28,172	85,317
	車輛運搬具	1,169	182	68	1,282	1,089	105	193
	工具、器具及び備品	48,586	4,998	4,410 (0)	49,174	41,462	4,485	7,711
	土地	119,314	12,644	475 (33)	131,483	—	—	131,483
	リース資産	8,562	110	6,143	2,529	1,317	599	1,211
	建設仮勘定	31,142	15,821	30,866 (713)	16,098	—	—	16,098
	計	1,350,277	66,354	147,980 (2,804)	1,268,651	870,463	45,382	398,187
無形 固定 資産	のれん	7,875	—	4,548	3,327	549	1,181	2,778
	特許権	2,085	2	361	1,725	1,112	249	613
	借地権	1,055	—	12 (12)	1,042	—	—	1,042
	ソフトウェア	29,247	6,482	6,433	29,296	10,992	4,813	18,304
	その他	308	2	26 (0)	284	138	20	146
	計	40,572	6,486	11,381 (13)	35,677	12,792	6,264	22,884
長期前払費用		5,122	923	1,445	4,599	2,152	790	2,447
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
 2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	市谷田町ビル	2,775	堺工場事業譲渡	11,060
	ファインケミカル宇都宮新工場	1,824		
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備	5,985	堺工場事業譲渡	10,881
	戸畑工場製造設備	4,318	エレクトロニクス関連製造設備	1,253
	新田辺工場製造設備	2,617	包装関連製造設備	506
				出版印刷関連設備
土地	市谷田町ビル敷地	12,623	—	—
リース資産	—	—	堺工場事業譲渡	4,958
建設仮勘定	ファインケミカル宇都宮新工場	1,952	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,639	6,249	1,527	4,082	18,278
賞与引当金	6,208	6,800	6,208	—	6,800
役員賞与引当金	150	155	150	—	155
災害損失引当金	1,106	—	361	—	744
関係会社整理損失引当金	—	200	—	—	200
環境対策引当金	73	—	3	—	70

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		26
預金	当座預金	443
	普通預金	362
	通知預金	9,970
	定期預金	122,418
	その他の預金	5
預金計		133,200
合計		133,226

## ② 受取手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	(株)サンリッツ	1,579
	(株)リクルートコミュニケーションズ	1,565
	サントリービジネスエキスパート(株)	1,088
	その他	10,057
	小計	14,289
出版業	(株)主婦の友社	1,369
	(株)東京ニュース通信社	821
	(株)実業之日本社	735
	その他	11,143
小計		14,069
その他		5,358
合計		33,717

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	10,336
平成25年5月	8,158
平成25年6月	7,650
平成25年7月以降	7,572
合計	33,717

③ 売掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	パナソニック液晶ディスプレイ㈱	8,706
	㈱東芝	8,684
	シャープ㈱	5,413
	その他	131,729
	小計	154,534
出版業	㈱講談社	2,871
	㈱集英社	1,973
	㈱小学館	1,768
	その他	15,180
	小計	21,794
その他		77,531
合計		253,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
264,358	968,167	978,666	253,860	79.4	97.7

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

④ 棚卸資産

商品及び製品

区分	内容	金額(百万円)
商品	金属印刷物(建築内装材)等である。	554
製品	未出荷の印刷物等である。	3,205
合計		3,759

仕掛品

区分	内容	金額(百万円)
仕掛品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	11,445
合計		11,445

原材料及び貯蔵品

区分	内容	金額(百万円)
原材料	金属材料、用紙等である。	1,586
貯蔵品	薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。	474
合計		2,061

⑤ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	18,605
	丸善CHIホールディングス(株)	18,377
	(株)DNPフォトイメージング	16,790
	DNP Corporation USA	11,744
	その他	64,456
	小計	129,973
関連会社株式		19,746
	合計	149,719

⑥ 支払手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	ヤマト運輸(株)	634
	(株)ジェイアール東日本物流	296
	(株)大観社	201
	その他	3,858
	小計	4,991
原材料代	パナック(株)	4,896
	昭和情報機器(株)	630
	エイピーピー・ジャパン(株)	387
	その他	941
	小計	6,855
その他		3,149
	合計	14,996

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	3,816
平成25年5月	3,943
平成25年6月	2,947
平成25年7月以降	4,289
合計	14,996

⑦ 設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	898
合計	898

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	180
平成25年5月	213
平成25年6月	283
平成25年7月以降	220
合計	898

⑧ 買掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	㈱DNPテクノパック	35,518
	㈱DNPファインエレクトロニクス	10,376
	㈱DNP住空間マテリアル	8,823
	その他	55,986
	小計	110,704
原材料代	コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱	4,374
	国際紙パルプ商事㈱	2,777
	大王製紙㈱	2,352
	その他	45,352
	小計	54,856
その他		7,576
合計		173,137

⑨ 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月日及び償還期限等については、「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表」に記載している。

⑩ 預り金

区分	金額(百万円)
子会社からの預り金	170,006
その他	799
合計	170,805

⑪ 社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	50,000
第3回無担保社債	50,000
合計	100,000

(注) 発行年月日及び償還期限等については、「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	—
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ( <a href="http://www.dnp.co.jp/ir/">http://www.dnp.co.jp/ir/</a> )に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第118期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第118期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第119期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	(第119期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
	(第119期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第119期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成25年4月30日 関東財務局長に提出
	(第119期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年4月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書である。			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(新株予約権証券)及び その添付書類			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成24年8月31日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成24年8月9日 平成24年11月9日 平成25年2月13日 平成25年4月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳	Ⓜ	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継	弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志	磨	純	子	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	元	ゆりか	Ⓜ	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆりか ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。